

第3次佐賀市地球温暖化対策実行計画の 策定について

令和5年7月31日

計画策定の趣旨

第2次佐賀市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

[2019年3月策定]

佐賀市の温室効果ガス削減目標・施策、気候変動適応策

- ・地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（区域施策編）
- ・気候変動適応法に基づく地域気候変動適応計画

【中期目標】温室効果ガス排出量 2030年度 **27%減**（2013年度比）

【長期目標】温室効果ガス排出量 2050年度 **80%減**（2013年度比）

温対法、国の計画に即した見直しが必要

第2次佐賀市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

[2016年7月策定]

市役所の事務事業におけるCO₂削減等の率先行動

- ・地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画（事務事業編）
- 【目標】温室効果ガス排出量 2024年度 **13.3%減**（2013年度比）

国

地球温暖化対策推進法

2021年3月改正

基本理念の新設

- ・2050年までの脱炭素社会の実現
- ・環境・経済・社会の統合的向上

地域脱炭素化促進事業に関する規定

地球温暖化対策計画

2021年10月改定

温室効果ガス排出量の削減目標

2030年度**46%減**（2013年度比）

さらに50%の高みに向け挑戦

地球温暖化対策計画の主な改定事項

国 地球温暖化対策計画 [2021年10月策定]

1 温室効果ガスに関する2030年度排出削減目標（2013年度比）の引き上げ

温室効果ガス排出量・吸収量 (単位：億t-CO ₂)		2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標
エネルギー起源CO ₂ ※		14.08	7.60	▲46%	▲26%
部門別	産業	12.35	6.77	▲45%	▲25%
	業務その他	4.63	2.89	▲38%	▲7%
	家庭	2.38	1.16	▲51%	▲40%
	運輸	2.08	0.70	▲66%	▲39%
	エネルギー転換	2.24	1.46	▲35%	▲27%
非エネルギー起源CO ₂ 、メタン、N ₂ O		1.06	0.56	▲47%	▲27%
HFC等4ガス（フロン類）		1.34	1.15	▲14%	▲8%
吸収源		0.39	0.22	▲44%	▲25%
二国間クレジット制度（JCM）		-	▲0.48	-	(▲0.37億t-CO ₂)
官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。					-

出典：環境省ウェブサイト「地球温暖化対策計画」（令和3年10月22日閣議決定）

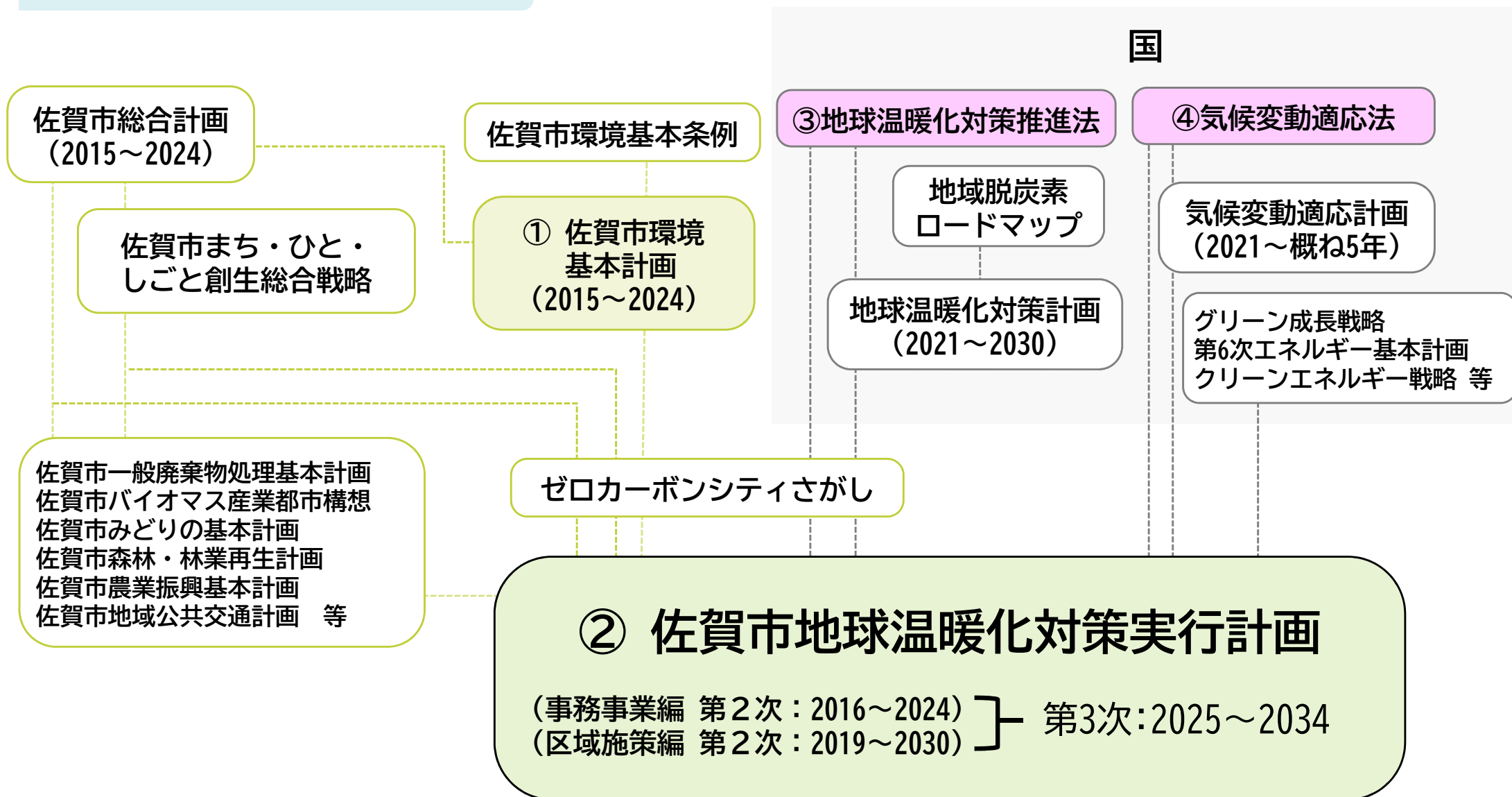
※石炭や石油などの化石燃料を燃焼して作られたエネルギーを、産業や家庭が利用することによって生じるCO₂

2 脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施（各地の創意工夫を横展開）

- 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電の導入
- 地域共生・地域裨益型再生可能エネルギーの立地促進 など

計画の位置づけ

国・佐賀市の関連計画等



計画策定方針において考慮すべき主な計画等

市 ゼロカーボンシティさがし [2020年10月表明]

- 2050年までに本市の二酸化炭素排出量を実質ゼロ
- 市民や事業者等と連携した重点的取組
 - ① 地域資源を最大限活かした、ごみ減量・リサイクルの高度化
 - ② 災害に強いまちに寄与する地域の再生可能エネルギーの創出と活用
 - ③ 脱炭素化と域内資金の循環を意識した取り組みの推進



国 地域脱炭素ロードマップ [2021年6月策定]

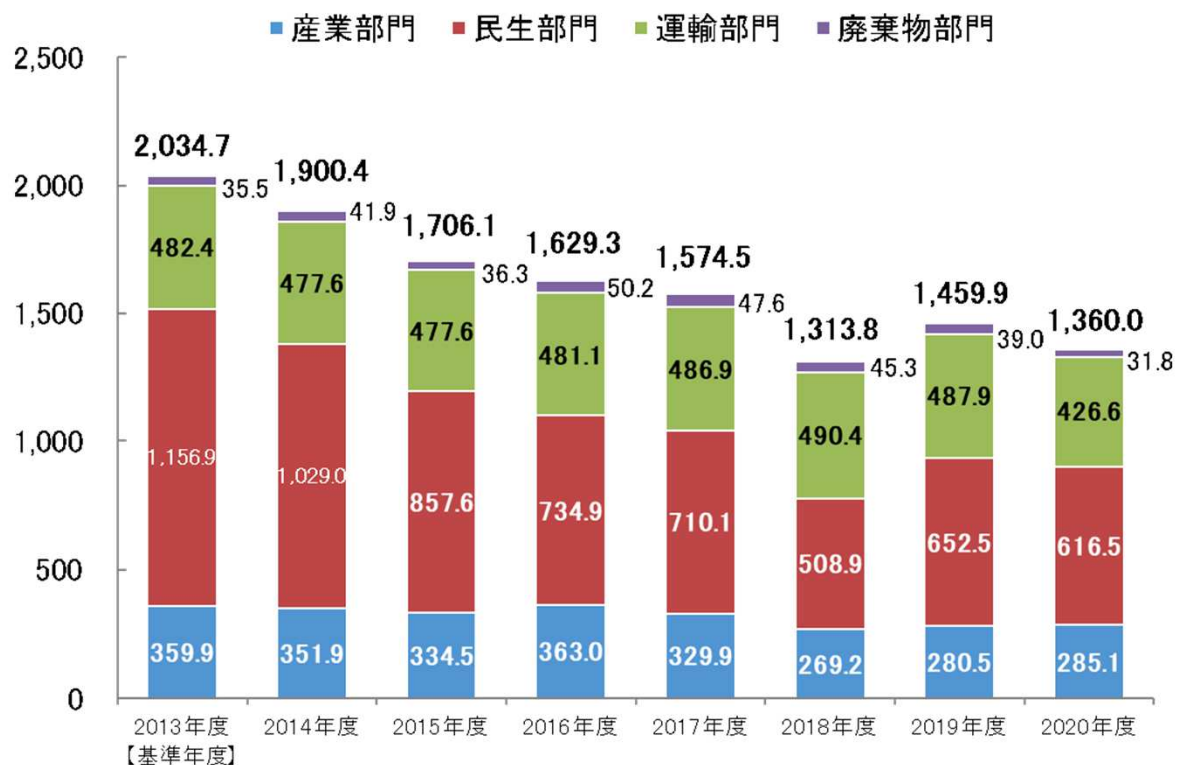
地域脱炭素は、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献

- ① 一人一人が主体となって、今ある技術で取り組める
- ② 再エネなどの地域資源を最大限に活用することで実現できる
- ③ 地域の経済活性化、地域課題の解決に貢献できる



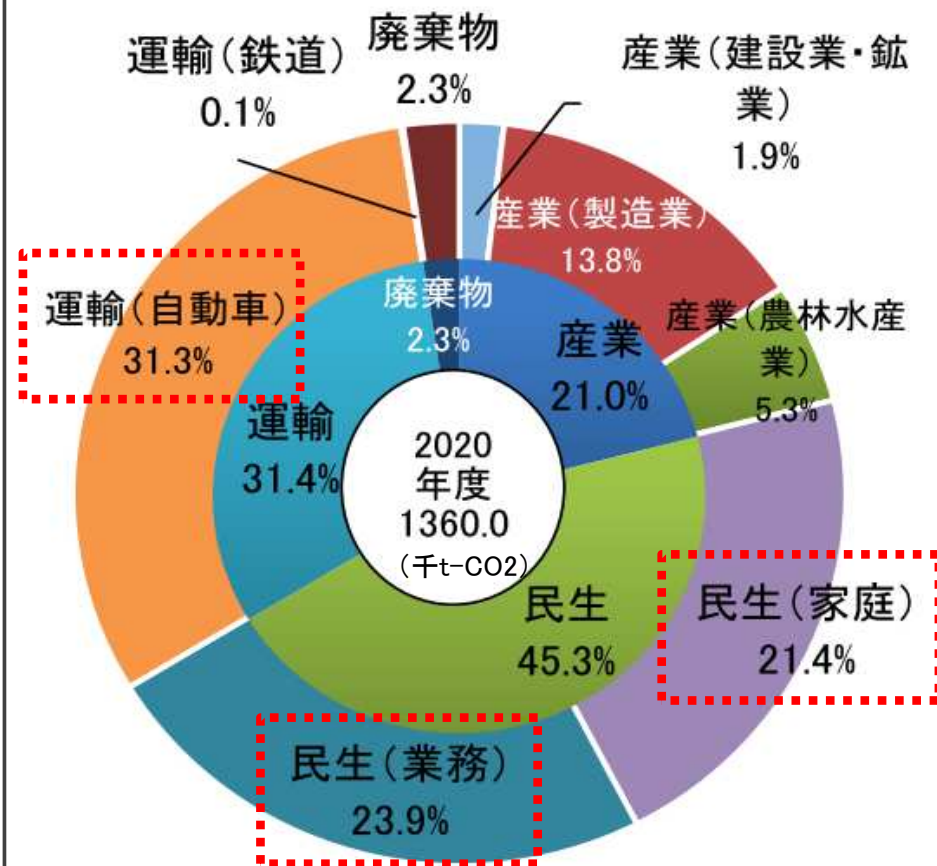
本市の温室効果ガスの排出量及び排出構造

2020年度の排出量：136万t-CO₂ (基準年度比△33.2%)



【排出量減少の要因】

- ・排出量の算定基礎となる国の統計資料改（2018）
- ・省エネの進展、コロナ禍によるエネルギー消費量の減少
- ・電力の低炭素化（再エネ普及、原発再稼働）



市域の2020年度温室効果ガス排出量

- ・本市では自動車由来の排出量が最も多い
- ・次に排出量が多いのは民生（業務・家庭）

対策・施策の体系的整理

排出部門と関連する地域課題を踏まえた脱炭素の視点（一例）

排出部門	地域特性	地域課題	脱炭素の視点
①運輸 	1世帯あたりの自動車保有台数が多い。	- 移動手段を確保できない市民（高齢者等）の増加 - 主要幹線道路における渋滞	➤ ゼロカーボン・ドライブの促進（再エネ電力＋EV車の組合せ） ➤ EV充電インフラ等の整備促進 ➤ 公共交通機関の利用促進 ➤ ウォークアブルシティの推進
②業務 	- 中小企業が多い。 - ビジネス支援サービス業（IT、コールセンター、バックオフィス）が増加	市内企業の競争力及び経営基盤の強化	➤ エネルギーの見える化（BEMS） ➤ AI 等を活用した生産発注管理（サプライチェーン全体での物量を最適化） ➤ 事業所等への省エネルギー設備の設置促進 ➤ 設備の運用改善、省エネ行動の推進
③家庭 	- 一戸建て住宅の割合が比較的高い。 （九州管内県庁所在地中 1 位） - 世帯数が増加傾向にある。	省エネに配慮した住宅が比較的に少ない。 （複層ガラス等の普及率が全国平均より低い）	➤ 新築住宅のZEH化 ➤ 既築住宅の断熱化・省エネルギー設備の普及拡大 ➤ Iot によるエネルギー最適化 ➤ 太陽光発電・蓄電池によるエネルギーの自給自足（住居・車）

計画の策定方針

社会情勢の変化への対応

- 地球温暖化対策推進法の改正及び地球温暖化対策計画の改定に対応するとともに、佐賀市環境基本計画と整合した、温室効果ガス排出削減目標、排出削減対策等を検討することで、2050年「ゼロカーボンシティさがし」を見据えた具体的な取組を設定する。

「ゼロカーボンシティさがし」推進基盤の強化

- 本市の地域特性及び地域課題を踏まえ、地域創生に資する地域脱炭素の方向性を設定する。
- 地域脱炭素実現に向けた着実な歩みを進めるため、各ステークホルダー（市の関係各課、事業者等）と本市の地域脱炭素の方向性を共有するとともに、連携・協力体制の強化を図る。

計画策定に関する調査検討など

令和5年度

- 基礎情報の収集及び現状分析
- 市域における再生可能エネルギー導入ポテンシャルの推計
- 脱炭素シナリオの作成
 - 温室効果ガス排出量・二酸化炭素吸収量の現況分析、将来推計
 - 将来ビジョンの作成
 - 再生可能エネルギー導入目標の設定
 - 脱炭素施策の検討

令和6年度

- 計画素案の作成
- パブリックコメント

今後のスケジュール（予定）

令和5年度

- 7月 第1回 環境審議会（策定方針）
- 1月 第2回 環境審議会（中間報告、地域脱炭素の方向性）

令和6年度

- 7月 第1回 環境審議会（計画素案）
- 10月 パブリックコメント
- 11月 第2回 環境審議会（計画最終案）

※審議会の回数及び時期は変わる場合があります。